入札制度の一部改正について(測量業務及び設計業務関係)

工事等における制限付一般競争入札の適用範囲の拡大について

本市においては、これまで工事等(※)の入札において、郵便入札を用いた制限付一般競争入札を導入し、その適用業務及び適用範囲の段階的拡大を図ってきました。

当初、郵便入札を取り扱う自治体が少なかったため、本市においては、郵便入札を用いた制限付一般競争入札の適用対象は、身近に入札参加資格者としての登録事務所があり、入札方法等についての周知及び説明が容易で、かつ入札参加機会も多く、制度を容易に熟知していただける地元業者等としてきました。

しかしながら、現在、郵便入札は多くの地方公共団体において採用され、本市外等に登録事務所を有する事業者にも広く浸透していることから、入札契約のさらなる透明性の確保、入札事務の軽減・効率化等を図るため、工事等の発注方式を次のとおり改めます。

※工事等・・・工事、測量業務、設計業務及び印刷業務

〔改正内容〕

〔現行〕

予定価格130万円超の工事、並びに予定価格50万円超の測量業務、設計業務及び印刷業務の発注については、下記地域要件を設定し、郵便入札を用いた制限付一般競争入札を適用する。

ただし、特殊工事等の場合など入札参加者を確保できない場合には郵便入札を用いた指名競争入札を適用する。

※制限付一般競争入札における地域要件の設定

- ・工事の場合・・・「市内業者」又は「市内業者又は(一定要件を満たす)準市内業者」
- ・測量業務及び設計業務の場合・・・「市内業者」
- ・印刷業務の場合・・・「市内業者」、「市内業者又は準市内業者」又は「市内業者、準市内業者又は県内業者」

〔改正後〕

予定価格130万円超の工事、並びに予定価格50万円超の測量業務、設計業務及び印刷業務の発注については、原則、郵便入札を用いた制限付一般競争入札を適用する。

※制限付一般競争入札における地域要件の設定

これまで制限付一般競争に付すことが困難なため、指名競争入札に付したような特殊な内容の案件、又は応札者なし等により入札中止となった案件の再入札案件等については、適宜、「市内業者又は準市内業者」、「市内業者、準市内業者又は県内業者」又は「市内業者、準市内業者、県内業者又は県外業者」の地域要件を設定する。

〔実施時期〕

平成24年4月1日以後に入札公告を行う工事等に係る入札から適用します。

(注)

これまで制限付一般競争入札により発注してきた工事等と同内容の案件については、本改正後においても、基本的にはこれまでと同様の地域要件の設定となります。

(その他) 設計図書等の市ホームページによる電子提供について

1 実施概要

入札額の積算等に用いる工事等の設計図書等について、事業者の利便性の向上、経費節減等を図るため、これまでの契約検査課閲覧コーナーでの閲覧及びコピー業者からの購入方式から、市ホームページ上での電子閲覧方式（ダウンロードによるデータ取得も可。）への段階的移行を図ります。（平成23年度は水道部案件の入札用図面について実施。）

平成24年度からは入札用設計図書の電子提供の実施対象を工事担当部署全てに拡大いたします。なお、完全移行するまでの一定期間は、従来の購入方式及び電子閲覧方式の両方式を併用します。

2 対象案件

市ホームページにおいて、入札用設計図書等を電子閲覧できる案件は次のとおりです。

電子閲覧に付す案件は、平成24年度当初は毎月数件、第2四半期頃から発注案件の半数程度を予定しています。

電子閲覧方式の適用の有無については、発注案件ごとに入札公告においてお知らせします。

電子閲覧の対象発注方式	対象業務等	対象金額
制限付一般競争入札	工事	予定価格130万円超
	測量業務	予定価格50万円超
	土木設計業務	予定価格50万円超
	建築設計業務	予定価格50万円超

3 電子閲覧に付す入札用設計図書等

図面／仕様書／切り抜き設計書／単価表／数量総括表 等